

U.S. Indicators

発表日: 2023年1月27日(金)

米国 GDP 成長率は高いが、内需鈍化、インフレ低下 (22年4QGDP統計:1次推計)

～10-12月期のコアインフレはFOMCの予想以上の低下～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

22年10-12月期の実質GDP成長率(1次推計)は、前期比年率+2.9%(7-9月期同+3.2%)と市場予想の前期比年率+2.6%(筆者予想同+2.7%)を上回り、高い伸びとなった。ただし、在庫投資の大幅な押し上げによる高い成長であり、国内最終需要は金利上昇の影響で減速傾向を辿っていることから、米国経済の拡大基調は大幅鈍化している。一方、同時に公表された10-12月期のPCEコアデフレーターは前年比+4.7%とFOMC参加者の最新予想中央値の前年比+4.8%を小幅下回った。FRBが25bpの利上げペースで、ターミナルレートを探り易い経済環境になりつつあることが示された。

10-12月期には、住宅投資が金利急騰により前期比年率▲26.7%(同▲27.1%)と大幅減少を続けた。また、個人消費は財消費が拡大に転じた一方、サービス消費が暴風雪の影響で年末に下振れたため前期比年率+2.1%(7-9月期同+2.3%)と小幅減速した。さらに、設備投資は、建設投資が小幅の増加に転じた一方、景気や政策の先行き不透明感の高まりを受け情報化投資が減少に転じたことを背景に、前期比年率+0.7%(7-9月期同+6.2%)と大幅に減速した。以上の結果、民間需要の基調を示す民間国内最終需要は前期比年率+0.2%(7-9月期同+1.1%)と大きく減速し、低い伸びにとどまった。

政府支出が前期比年率+3.7%(7-9月期同+3.7%)と同率の高い伸びとなったものの、実質国内最終需要は同+0.3%(同+1.3%)と減速し低い伸びにとどまった。

輸出が減少に転じたほか、輸入が減少を続けたことで、純輸出のGDP寄与は前期比年率+0.56%(7-9月期同+2.86%)とプラス幅を縮小した。一方、在庫投資のGDP寄与は、在庫の積み上がりにより前期比年率+1.46%(7-9月期同▲1.19%)とプラスに転じたことで、実質GDP成長率は前期比年率+2.9%(7-9月期同+3.2%)と高い成長となった。

22年の実質GDP成長率は、前年比+2.1%(21年前年比+5.9%)と市場予想の同+2.0%、国際機関予想の同+1%台後半を上回った。インフレの高騰を受けた急激な利上げが行われたことで、減速したものの、潜在成長率を上回る成長となった。政府支援、良好な労働市場の持続などによって、個人消費、設備投資の大幅な悪化が回避された。

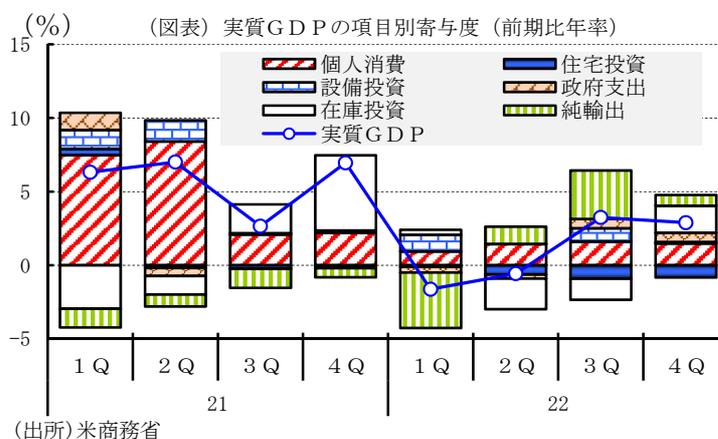
実質GDP (Gross Domestic Product)

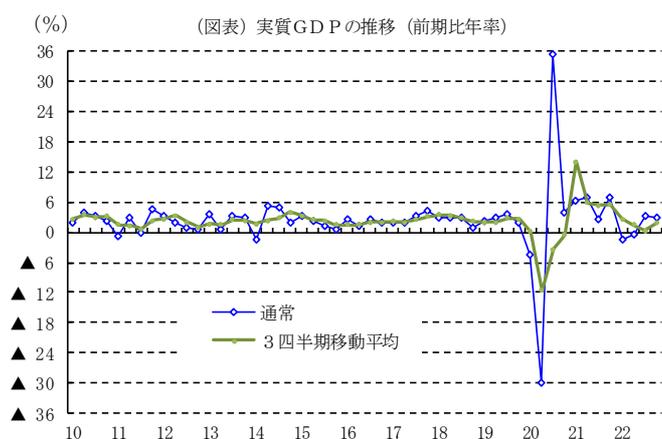
	実質GDP							名目GDP		GDP デフレーター	
	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入			
2016	+1.7	+2.5	+6.6	+0.9	(▲0.18)	+2.0	(▲0.16)	+0.4	+1.5	+2.7	+1.0
2017	+2.2	+2.4	+4.0	+4.1	(▲0.07)	+0.4	(▲0.02)	+4.3	+4.5	+4.2	+1.9
2018	+2.9	+2.9	▲0.6	+6.5	(+0.23)	+1.7	(▲0.47)	+2.8	+4.2	+5.4	+2.4
2019	+2.3	+2.0	▲1.0	+3.6	(▲0.38)	+3.3	(+0.40)	+0.5	+1.1	+4.1	+1.8
2020	▲2.8	▲3.0	+7.2	▲4.9	(+0.79)	+2.6	(▲0.79)	▲13.2	▲9.0	▲1.5	+1.3
2021	+5.9	+8.3	+10.7	+6.4	(+0.93)	+0.6	(▲0.72)	+6.1	+14.1	+10.7	+4.5
2022	+2.1	+2.8	▲10.7	+3.6	(▲0.37)	▲0.6	(+0.36)	+7.2	+8.1	+9.2	+7.0
21/2Q	+7.0	+12.1	▲4.9	+9.9	(▲0.75)	▲3.0	(▲0.60)	+4.9	+7.9	+13.8	+6.3
21/3Q	+2.7	+3.0	▲5.8	+0.6	(+1.96)	▲0.2	(▲1.08)	▲1.1	+6.6	+9.0	+6.2
21/4Q	+7.0	+3.1	▲1.1	+1.1	(+5.01)	▲0.9	(▲0.16)	+23.5	+18.6	+14.3	+6.8
22/1Q	▲1.6	+1.3	▲3.1	+7.9	(+0.15)	▲2.3	(▲3.13)	▲4.6	+18.4	+6.6	+8.3
22/2Q	▲0.6	+2.0	▲17.8	+0.1	(▲1.91)	▲1.6	(+1.16)	+13.8	+2.3	+8.5	+9.0
22/3Q	+3.2	+2.3	▲27.1	+6.2	(▲1.19)	+3.7	(+2.86)	+14.6	▲7.3	+7.7	+4.4
22/4Q	+2.9	+2.1	▲26.7	+0.7	(+1.46)	+3.7	(+0.56)	▲1.3	▲4.6	+6.5	+3.5

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度(前期比年率ベース)

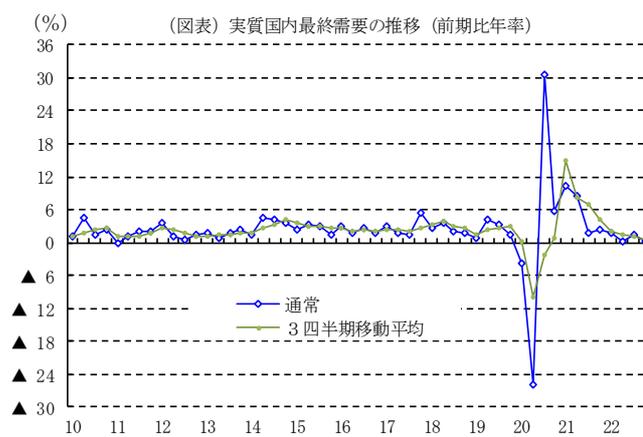
景気の基調をみると、3四半期移動平均で10-12月期に実質GDPが前期比年率+1.8%(同+0.3%)と加速したが、在庫投資や輸入の減少による押し上げであり、実質国内最終需要は前期比年率+0.6%(7-9月期同+1.1%)と一段と減速しており、米国需要はインフレの低下を一段と促すペースに鈍化している。

インフレ関連(前年同期比)では、10-12月期のPCEデフレーターが+5.5%(7-9月期+6.3%)と低下した。エネルギー、PCEコアデフレーター(10-12月期+4.7%、7-9月期+4.9%)が低下した。また、インフレの実態をより示す市場ベースのPCEデフレーターは+5.9%(7-9月期+6.7%)、PCEコアデフレーターは+5.0%(同+5.2%)と低下した。総合、コアインフレともに低下しているが、需給バランスの悪化等によって、依然FRBの目標である+2%を大幅に上回る高い伸びにとどまっている。





(出所)米商務省



(出所)米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

